

金融市場NOW

英国 新離脱法案公表も合意なき離脱再浮上か

メイ首相は「大胆な新提案」を公表し6月初めに採決に臨む予定

- ▶ 与野党協議が決裂し、メイ首相は2度目の国民投票実施を含むEU離脱法案の4回目の採決に臨む。
- ▶ 新離脱法案が否決された場合には、その時点では10月31日の合意なき離脱が基本路線となると見られることから、合意なき離脱リスクの高まりに市場の警戒感が高まる可能性も。

～メイ首相の新離脱法案可決も厳しいとの見方～

- EU(欧州連合)離脱法案の可決を目指すメイ首相は、10項目の「大胆な新提案」を盛り込んだ新離脱法案を公表し、6月初旬に採決に臨む予定です。混乱する離脱方針の解決策を探るための与野党協議は決裂しており、新提案には労働者権利や環境の保護などが加えられ、当法案が可決された場合、法案承認を目的とした国民投票実施の可否を決議することも含まれました(図表1)。離脱法案に反対してきた各政党の賛成票獲得を意識したものであると思われます。
- 新離脱法案に対し、与党保守党の強硬離脱派は穏健的な離脱に偏っていると批判し、各党もこれまでの離脱法案と大差なく支持できない旨を表明しています。現地メディアは、保守党内からメイ首相の早期辞任を迫る動きもあり、新離脱案の可決は困難との見方を示しています。政権側は法案が否決され、合意なき離脱も拒否されるのであれば、残りの選択肢は解散総選挙かEU残留であるとしており、新離脱案採決を巡る混乱は予断を許さない状況となっています。

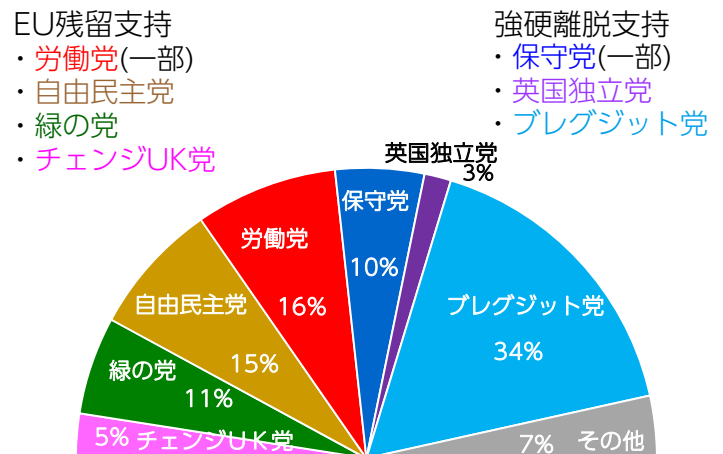
～有権者の支持は強硬離脱とEU残留が拮抗か～

- 5月23日に投票が開始された欧州議会選挙は、英国国民の民意を問う機会として注目されていますが、直近の世論調査では強硬離脱を唱えるブレグジット党が34%と最大の支持率を獲得しています(図表2)。一方EU残留を支持する一部の労働党候補者や自由民主党などの支持率合計は現地シンクタンク調査によれば、ブレグジット党などとほぼ拮抗しており、26日に発表される選挙結果も離脱方針に影響を与えるものと思われます。一部メディアはメイ首相が5月24日中に辞任を表明し、6月10日から次期党首選開始

図表1：新離脱法案に組み込まれた主な項目

具体的な内容
2020年12月までにバックストップ条項(アイルランドと厳格な国境再発回避のため、通商協定合意まで英国はEU貿易圏に残る)の代替案を模索する。
労働者権利に関する新法案はEU基準を下回らないものとする。
EU離脱後も環境保護レベルは変更しない。
単一市場離脱後もEUと摩擦のないモノ貿易の協定締結を目指す。
サプライチェーン従事者の仕事保護のため、モノや農産品のルールをEU法に合致させるよう更新する。
膠着状態打破のため関税同盟残留・離脱の判断を下院に委ねる。
離脱案可決後、同案承認の国民投票実施の可否を下院で採決する。

図表2：欧州議会選挙各党の支持率(5月9日時点)



出所) 図表1は各種報道資料、図表2はYouGovのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

の予定を報道しており、立候補を表明している強硬離脱派のジョンソン前外相が最有力と伝えています。前外相が党首となった際には、合意なき離脱も辞さないことを公約とした総選挙や離脱案の再交渉をEU側に迫るとの観測も出ています。欧州の景況感悪化が意識され出してから、合意なき離脱の可能性の高まりに、市場が過敏に反応する傾向が見られます。新離脱法案否決の場合には、10月31日の合意なき離脱が基本路線となると見られることから市場では警戒感が高まっているようです。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>